小規模事業者持続化補助金「災害支援枠（令和６年能登半島地震）」

（様式２）

中小企業者持続化補助金「災害支援枠（令和６年能登半島地震）」

売上減少の証明申請書

年　　月　　日

（あて先）金沢市長

申請者

住　所

氏　名

　私は、令和６年１月能登半島地震に起因して、下記のとおり売上が減少しました。

つきましては、標記補助金の交付申請のため、売上減少の証明発行をお願いします。

記

１．令和６年１月以降の任意の１か月の売上高(※１)　　　　　(Ａ) 　　　　　　　　　　　円

　　 年　 月　 日 ～　　 年　 月　 日

２．前年または令和２年１月28日以前の同期の売上高（※２） (Ｂ) 　　　　　　　　　　　円

　　 　　年の同期

３．売上高の減少額 　 　　　　　　　　　　　　　　 　(Ｂ－Ａ) 円

（Ｂ－Ａ）

Ｂ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 減少比率　　　　　　×100 　　　　　　　　　　　％

※１．小規模事業者持続化補助金「災害支援枠（令和６年能登半島地震）」及び中小企業者持続化補助金「災害支援枠（令和６年能登半島地震）」の各公募要領において定められた期間における任意の１か月とする。ただし、毎月の締め日が１日から月末日でない場合は、任意の該当する期（11月５日から12月４日など）１か月の売上高を記入。

※２．創業１年未満の事業者においては、前年同期の売上高に代わりに、創業以降から令和５年12月までの間で連続する任意の３か月（４月から６月までなど）の売上高平均を記入。その際は、事業開始日が記載された証明書の写しなどを添付。

認定番号：

認 定 日：令和　 年　月　日

申請のとおり、相違ないことを証明します。

金沢市長　村山 卓

申請時、以下の書類を添付すること

・令和６年１月以降の任意の１か月の売上高（Ａ）の疎明資料

・前年または令和２年１月28日以前の同期の売上高（Ｂ）の疎明資料

・法人の場合、法人名及び代表者名、事業所所在地が記載された商業・法人登記の登記事項証明書など

個人の場合、身分証明書の写し　※窓口にて申請する場合は持参のみでも可